

令和8年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

いかなる国際情勢の中でも生き抜く人材育成をめざす。

1

自分の意見を堂々と言える能力の育成

2

得意技を身に付けさせる

3

進路指導の強化

2 中期的目標

1

学力を向上させる

(1) 学習支援クラウドサービスを活用し、学習到達度の目標を具体的に持たせ、放課後や家庭等での学習の質と量を向上させる。
(2) 授業を少人数展開や習熟度別に適宜行うことなどにより、学習理解を深化させ、学習内容の定着を図る。
(3) 授業以外の補習・講習などの学習機会を設けて、学力の向上を図る。
(4) 1人1台端末を利活用するとともに、主体的・対話的で深い学びを実現する授業改善を図り、教員の授業力を向上させる。
※学校教育自己診断（授業外の学習機会）に対する生徒の肯定的回答を令和10年度まで毎年90％以上を維持する。(R5：90％, R6：93%, R7：94%)
※生徒による授業評価（2回め）で、令和10年度まで毎年、全教員の授業アンケート総評の平均を3.3以上を維持する。(R5：3.4, R6：3.4, R7：3.4)

2

思考力、判断力及び表現力を育成し、多様性を受入れる態度を醸成する

(1) 総合的な探究の時間やホームルーム等を通して、論理的及び批判的思考力や表現力を育成する。
(2) 講演会や研修会等を通して、主体的に学び、意見を積極的に述べる態度を育成する。
(3) 国際交流事業等を積極的に展開し、多様性を受け入れ、他国の人々と協働する態度を育成する。
※探究活動の校外での発表及び国際交流事業等に参加する1・2年生の在籍者に対する割合を令和10年度まで毎年50％以上を維持する。(R7：47%)

3

得意技を身に付けさせる

(1) 英語4技能5領域をバランスよく指導するとともに、特に「話す」「書く」力を向上させることにより、実践的な英語運用能力を育成する。
※CEFRのB1レベル(英検2級相当)以上について、令和10年度までに1・2年在籍者の15％以上をめざす。(R6：8％, R7：6％)
(2) 学習活動や課外活動等で知識や技能を向上させる。
※学習活動の発表や部活動等において、府レベルでの入賞数を令和10年度まで毎年10件以上を維持する。(R7：15件)

4

進路指導を強化する

(1) 進路行事を積極的に展開し、自分の興味・関心等をもとに将来の目標を考えさせられるよう、キャリア教育を推進する。
(2) 学習到達度を定期的に測定しながら、自己実現に向けた具体的・計画的な進路指導を行う。
(3) 入学時から大学入試等の情報や教育産業の進路情報を積極的に活用し、進路選択を支援する。
※学校教育自己診断（きめ細かな進路指導）に対する生徒・保護者の肯定的回答を令和10年度まで毎年85％以上を維持する。(R5：89％, R6：79%, R7：90％)
※令和10年度にめざす大学合格者数（現役生8クラスの延数）

京阪神大、早慶上理大等	他の国公立大	関関同立、GMARCH等	産近甲龍等	外国の大学
10	90	200	400	5
R5	4	58	200	437
R6	9	49	162	446
R7	3	50	149	272

5

安全安心で魅力ある学校をつくる

(1) SC及びSSWと連携を密にし、支援を必要とする生徒・保護者への教育相談を行う。
※学校教育自己診断（生徒の相談に丁寧に応じている）に対する生徒・保護者の肯定的回答を令和10年度まで毎年85％以上を維持する。(R5：89％, R6：84%, R7：94％)
(2) 人権教育推進の観点を踏まえ、学校としての方針を定め、効果的かつ迅速に学校運営を行う。
(3) 本校の教育方針に基づき、教育活動の特色化を進め、あらゆる機会・方法を活用して積極的に発信する。
(4) 学校運営協議会の提言を踏まえ、学校運営の改善を進める。

6

労働安全衛生管理体制を充実させる

(1) 大阪府立学校の教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画に基づき、働き方改革を推進する。
※年間の時間外在校等時間が720時間を超える教育職員をゼロにする。[新規]
ア 校務運営について業務の見直しやICTを用いて効率化を図る。
イ 部活動方針の遵守し、適切な休養日等を設定し、適切な指導・運営体制を構築する。
ウ ゆとり週間等の取組を通じて、休暇を取得しやすい環境を整備する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R 7 年度値]	自己評価																																																												
1 学力を向上させる	(1) 学習目標・学習方法の明確化と授業外学習時間の向上 (2) 進路・習熟度別に講座編成するなど、学習内容の理解と定着をはかる (3) 授業以外の学習機会を設けて、学力の向上を図る (4) 1人1台端末の利活用及び主体的・対話的で深い学びを実現する授業改善を進める	(1) ア各教科の学習到達度を年度当初に明確にし、家庭での学習時間のめやすを示す。 イ平日の授業外学習時間を十分確保し、復習や予習を励行させ、授業理解を促進させる。 ウ学習支援クラウドサービスを活用し、自己の学習進度等を管理させる。 (2) ア1・2学年では、国数英に重点を置いた教育課程を編成する。2学年では、数学を進路別、英語を習熟度別に少人数編成を行い、学習効果を高める。 イ授業と予習・復習、小テスト、宿題などの授業を補完する課題を有機的に連動させる。 (3) ア1・2年普通科、グローバル科とも、希望者対象の講習や補習等を放課後や土曜日、及び長期休業中に実施する。 イ1・2年生の希望者に「校内予備校」を実施し、大学受験に向けた基礎力を要請する。 (4) ア1人1台端末を利活用した授業を展開するとともに、端末を使って生徒に学習支援クラウドサービスを活用させ、自己の学習進度等を管理させる。 イ教員の相互授業見学や Good practice を校内で公開するとともに、観点別評価の円滑な実施を通して、主体的・対話的で深い学びを実現できるよう、教科指導力を向上させる。	(1) 教育産業の学力生活実態調査(2回め)において、平日の学習時間を難関大合格者の平均値に近づける。 1年：60分、2年：80分 [1年：48分、2年：51分] (2)(3) ・教育産業模試(11月実施)偏差値平均 グローバル科 1年：国54以上／数54以上／英56以上 2年：国54以上／数54以上／英56以上 普通科 1年：国53以上／数51以上／英52以上 2年：国53以上／数51以上／英52以上 (グローバル科) 1年：国52.1／数51.9／英56.2 2年：国51.9／数49.4／英53.6 普通科 1年：国52.9／数52.3／英52.0 2年：国49.6／数48.2／英46.8 (4) ア生徒の1人1台端末の活用率を70%以上にする。 [76.6%] イ全教員の授業アンケート総評の平均3.3以上を維持する。 [3.4]																																																													
2 思考力、判断力及び表現力を育成し、多様な性を受入れる態度を醸成する	(1) 論理的・批判的思考力とともに、論理的な文章を書いたり発表したりする表現力を育成する (2) 主体的に学び、積極的に意見を述べる態度を育成する (3) 多様性を享受し、他国の人々と協働する態度を育成する	(1) ア総合的な探究の時間「和泉探究」等を通して、論理的及び批判的思考力や表現力を育成する。 イ論理的な組立てによる小論文作成力を向上させるとともに、プレゼンテーション力を養う。 (2) ア外部講師を招聘し講演会等を実施する。 イ外部での発表会等に参加する。 (3) ア海外修学旅行を通して、他国の人々と協働する態度を育成する。 イ国内や海外での研修やオンライン交流等を通して、グローバルマインドを涵養する。	(1) LETS 合同発表会等においてプレゼンテーション及びポスター発表を行う。 [プレゼン1班、ポスター発表3班] (2) 外部講師による講演会及び外部での発表会の回数3回以上を維持する。 [6回] (3) ア実施後アンケートで肯定的な回答90%以上を維持する。 [99.6%] イ海外研修等への参加者数100名以上(修学旅行を除く)を維持する。 [137名]																																																													
3 得意技を身に付けさせる	(1) 英語4技能5領域をバランスよく指導するとともに、特に「話す」「書く」力を向上させることにより、実践的な英語運用能力を育成する (2) 学習活動や課外活動等で知識や技能を向上させる	(1) ア NET を活用し論理的に英語で表現する力を養うことなどを通して、英語力を CEFR ^(*) B1-B2 に引き上げる。 (※外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠) イ英語の外部試験の受験を奨励する。 (2) ア部活動を奨励し、技能や能力等を高めさせるとともに、豊かな心、規範意識及びリーダーシップ等を育む。 イ教科の学習発表や課外活動のコンテスト等への参加を奨励する。	(1) ア CEFR の B1-B2 レベルについて、以下の人数以上を維持する。 <table><tr><th>学年・学科</th><th>1G</th><th>1S</th><th>2G</th><th>2S</th></tr><tr><td>CEFR(英検)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>B2(1～準1)</td><td>3</td><td>1</td><td>5</td><td>3</td></tr><tr><td>B1(準1～2)</td><td>10</td><td>5</td><td>30</td><td>10</td></tr><tr><td>A2(2～準2)</td><td>67</td><td>234</td><td>45</td><td>227</td></tr><tr><td>在籍者</td><td>80</td><td>240</td><td>80</td><td>240</td></tr></table> (GTEC advanced for STUDENTS+Speaking の受験結果をもとに算出) (CEFR(英検)) <table><tr><th>学年・学科</th><th>1G</th><th>1S</th><th>2G</th><th>2S</th></tr><tr><td>CEFR(英検)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>B2(1～準1)</td><td>0</td><td>0</td><td>3</td><td>0</td></tr><tr><td>B1(準1～2)</td><td>4</td><td>5</td><td>18</td><td>8</td></tr><tr><td>A2(2～準2)</td><td>76</td><td>235</td><td>59</td><td>231</td></tr><tr><td>在籍者</td><td>80</td><td>240</td><td>80</td><td>239</td></tr></table> イ英検2級以上取得者100名以上 [137名] (2) ア部活動加入率90%以上 [93.4%] イ府レベルでの入賞数10件以上 [15件]	学年・学科	1G	1S	2G	2S	CEFR(英検)					B2(1～準1)	3	1	5	3	B1(準1～2)	10	5	30	10	A2(2～準2)	67	234	45	227	在籍者	80	240	80	240	学年・学科	1G	1S	2G	2S	CEFR(英検)					B2(1～準1)	0	0	3	0	B1(準1～2)	4	5	18	8	A2(2～準2)	76	235	59	231	在籍者	80	240	80	239	
学年・学科	1G	1S	2G	2S																																																												
CEFR(英検)																																																																
B2(1～準1)	3	1	5	3																																																												
B1(準1～2)	10	5	30	10																																																												
A2(2～準2)	67	234	45	227																																																												
在籍者	80	240	80	240																																																												
学年・学科	1G	1S	2G	2S																																																												
CEFR(英検)																																																																
B2(1～準1)	0	0	3	0																																																												
B1(準1～2)	4	5	18	8																																																												
A2(2～準2)	76	235	59	231																																																												
在籍者	80	240	80	239																																																												
4 指導を強化し、進路を導く	(1) 進路行事を積極的に展開し、自分の興味・関心等をもとに将来	(1) ア生徒・保護者対象の教育産業等による進路説明会や学部学科説明会を実施する。 イ大学等に在籍する卒業生や社会人を招聘し、大	(1) ・2025年度大学共通テストの結果 偏差値平均52以上の科目を10科目以上(10人未満の科目は除く)																																																													

府立和泉高等学校

	の目標を考えさせられるよう、キャリア教育を推進する (2) 学習到達度を定期的に測定しながら、自己実現に向けた具体的・計画的な進路指導を行う (3) 大学入試等の情報や教育産業の進路情報を活用し、進路選択を支援する	学での学びや自身の将来の職業等について考えさせる機会を通して、生徒の進路実現に対する動機づけを行う。 (2) ア教育産業による模擬試験の結果を個人・保護者にフィードバックするとともに、教員による結果分析会を行い、進路指導や授業に役立てる イ学習支援クラウドサービスを活用し、生徒の学習計画に役立たせる。 (3) ア大学進学のための生徒及び保護者対象説明会を実施し、大学進学に関する情報を提供する。 イ1年次から大学のオープンキャンパス等への参加を奨励する。また、近隣の国公立大学への見学会を実施する。 ウ外国の大学との連携協定等を活かしながら、外国での大学進学を希望する生徒・保護者に情報提供や進学のための指導等を行う。	[共通テスト22科目中、偏差値52以上6科目] ・2025年度入試における現役合格者数目標 【京阪神大、早慶上理大等】 計5以上 京大・阪大・神大 早稲田・慶応・上智・東京理科大等 [3] 【他の国公立大】 計60以上 大阪公立・京工繊・大教・奈教・和大等 [50] 【関関同立、GMARCH等】 計180以上 関西・関学・同志社・立命館大 明治・青山・立教・中央・法政・学習院大等 [149] 【産近甲龍等】 計300以上 京都産業・近畿・甲南・龍谷大 [272] 【外国の大学】 計3以上 [0] (2) 学校教育自己診断（進路についての面談や相談が十分に行われている）の生徒・保護者の肯定的回答85%以上をめざす。 [生徒93.4%，保護者87.3%] (3) ア進路説明会及び個別大学入試説明会等 各学年及び保護者2回以上 [1・2年2回、3年1回、保護者2回] イ国公立及び私立大学への見学会 2回以上 [大公大、大教大、立命館大 各1回] ウ海外大学進学説明会 2回以上 [2回]	
5 安全 安心して魅力ある学校をつくる	(1) 支援チームを組織するなど、きめ細やかな教育相談体制を維持する (2) 各学年・分掌が人権教育推進の観点を踏まえ、企画・実行する (3) 中学生・保護者を始め、地域に対しても教育活動等を積極的に発信する (4) 学校運営協議会の提言を踏まえ、学校運営の改善を進める	(1) アSC及びSSWによる生徒・保護者への教育相談を実施する。 イ就学対策委員会等を通して、支援が必要な生徒について情報共有するとともに、必要に応じて合理的な配慮を講じる。 (2) 全ての教育活動において、いじめ防止等の人権教育推進の観点を踏まえた学校運営を行う。 (3) ア学校生活を正しく理解してもらうとともに、学校の魅力を発信するため、学校説明会や学校案内等の説明資料を改善する。 イ部活動等の課外活動において、中学生や地域との交流を推進する。 (4) 学校運営に関する意見、提言等を教職員と共有し、学校運営に取り入れる。	(1) 学校教育自己診断（生徒の相談に丁寧に対応している）の生徒の肯定的回答90%以上を維持する。 [肯定的回答93.8%] (2) 学校運営に係る研修2回以上を維持する。 [人権教育、働き方改革 各1回] (3) ア中学生進路希望調査における本校志願倍率1.2倍以上を維持する。 [第2回希望調査 1.12倍] イ50%以上の部活動(運動部、文化部)が中学生や地域との交流を1回以上行う。 [全37部活動のうち14部活動が75回実施] (4) 学校運営協議会から出された提言項目を学校運営に取り入れる。 [取り入れた提言5項目]	
6 労働安全衛生管理体制を充実させる	(1) 「大阪府立学校の教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」に基づき、働き方改革を推進する	(1) アICTを活用した業務の効率化、行事や会議の精選を検討し、学校運営の見直しを図る。 イ部活動の年間・月間活動計画、実績報告をもとに適切な休養日確保を徹底し、方針に則った適切な活動とする。 ウゆとり週間・月間の徹底に取り組み年休取得を促進する。	(1) ア年間の時間外在校等時間が720時間を超える教育職員をゼロにする。 [新規] イ年間時間外在校等時間が360時間を超える人数を前年度よりも減少させる。 [新規] ウ年次有給休暇の平均取得日数を16日以上にする。 [新規]	